

香川地域継続計画（香川 DCP）

骨子

平成 25 年 5 月

香川地域継続検討協議会

1. 地域継続戦略 —香川 DCP の目的—

今後発生する南海トラフの巨大地震による被害は、東日本大震災を踏まえると、個々の組織に止まらず広域的な災害が発生し、地域が機能不全に陥る恐れがある。

香川県は、中央防災会議が平成 18 年 4 月に定めた「東南海・南海地震応急対策活動要領」により、同地震が発生した場合の四国の緊急災害現地対策本部が設置されることになっているなど、四国の防災拠点としての役割が期待されている。

香川地域継続計画（以下、香川 DCP）では、南海トラフの巨大地震を対象に、四国の防災対策、復旧・復興推進拠点としての香川地域の機能継続を目的とした戦略的な地域インフラの早期復旧を目指す。

2. 想定される機能支障

香川地域の重要機能拠点が集積する高松市沿岸部では、地震動、液状化、津波による被害が甚大となり、瀬戸内海の反射伝播の影響で津波による浸水は長期化の恐れがある。これにより高松駅・高松港は使用不可能となる恐れがあり、交通機能に支障を及ぼす。

各機関の主要拠点は、長期浸水エリアとなり孤立化、津波警報が解除されなければ近づくこともできない。浸水エリア外に代替拠点がなければ機能不全となる。地域インフラの復旧着手が遅れると香川地域のみならず四国地域の機能継続に甚大な影響を及ぼす。

3. 地域継続対策 —被災を前提とした代替性の確保と早期復旧対策—

地域継続対策では、四国の防災対策、復旧・復興推進拠点としての香川地域の機能継続を目的に以下を実施方針とする。

（1）物流・アクセス機能

被災直後は、沿岸部を中心とした被害が想定されるため高松空港等の空路拠点を中心に物流機能を確保する。復旧状況に応じて、四国内の高速道路及び瀬戸中央自動車道、高松港・坂出港の物流機能を確保する。

支援物資の輸送や在庫管理業務に精通した民間流通事業者のノウハウや施設を活用する。

<陸路>

- ・ 24 時間以内に高速道路及び最低限の緊急交通路確保、3 日以内に段階的に復旧着手、7 日以内に本格復旧工事に着手
- ・ 臨時ヘリポートや拠点間を結ぶ陸路の点検と機能確保

<空路>

- ・ 四国各地への救援拠点として高松空港の機能確保
- ・ 高松空港へのアクセスルートの確保
- ・ 確実な燃料調達に関する協定の締結
- ・ 災害時の臨時ヘリポート候補地の洗い出し

<海路>

- ・ 災害物流拠点として坂出港へのアクセスルートの整備
- ・ 高松港は、海上支援拠点として緊急物資輸送、人の海上輸送、企業物流継続、被災施設応急復旧

<物資オペレーション>

- ・ 物流の専門家を災害時物流コーディネータ(仮称)として各県災害対策本部に派遣.
- ・ 四国内各県と各県トラック協会・倉庫協会等との協力協定(民間施設の利用, 機器の貸与, 専門家派遣, 費用)の締結
- ・ 業界団体と行政で災害規模に応じた段階的な役割分担の明確化
- ・ 輸送手段と物資の保管を含めたパッケージ化した方法の検討
- ・ 陸・海・空が連携した物資輸送訓練の実施

(2) 重要拠点機能

拠点施設が使用不可能な場合を想定した代替拠点对策と, 発災直後の短期間をつなぐ耐災害・復旧対策により重要拠点機能を確保する.

- ・ 優先的に機能を復旧させる重要拠点の明確化
- ・ 各組織のBCPにおける重要業務を重要拠点間で情報共有
- ・ 各組織のBCPにDCPの項目を設ける
- ・ ライフライン事業者と復旧優先順位に関する情報共有
- ・ 拠点機能が喪失した場合を想定し, 浸水エリア外への代替拠点確保と代替拠点での業務内容, 必要な設備の検討
- ・ 災害時に各組織がオートマティックに活動展開可能な事前対策の実施

(3) 応援・受援機能

応援・受援を前提とした施設整備と体制, 仕組みづくりを目的に, 同業者間での災害時業務の標準化, 応援・受援にかかる人員配備(三交代制), 用語・仕組みの統一を行う.

- ・ 香川・愛媛が高知・徳島の後方支援を担う(四国勤務経験者は高知・徳島の現地へ, 他県の方は香川で活動)
- ・ 各組織のBCPに応援・支援計画を盛り込む
- ・ 協定締結をきっかけとした訓練を通じた実証の積み重ね
- ・ 御用聞き支援ではなく提案型支援のあり方検討
- ・ 防災拠点のネットワーク活用として, 連携の要所に中間拠点(進出拠点・要員)の設置
- ・ 災害特区の設置による燃料備蓄などの法的規制の緩和
- ・ 職員の支援派遣を行う際の支援元である香川地域職員のケア(人的リソース, 精神的ケア)
- ・ ボランティアコーディネーターの養成と宿泊場所・寝具等の用意
- ・ 応援ニーズの吸い上げと支援ニーズのマッチング, 調整を担う人材育成
- ・ 平時からの各組織における顔の見える関係の構築
- ・ 最悪を想定し, 県外からの支援がない場合の対応計画の策定

(4) 復旧・復興に関するヘッドクォーター機能

緊急災害現地対策本部機能確保に加えて, 国との連絡調整の要として香川県庁を中心とした連携機能(情報・仕組み)を確保する.

- ・ 災害時の二重行政の弊害が起きないように地域への権限移譲の事前検討, ロールルールの設定

- ・ 中央からの指示にしばられることなく四国拠点機能の効果的な発揮ができる環境構築
- ・ ニーズと情報分析，対処に関する機関連携
- ・ 徳島，高知，愛媛と応援・受援，連携に関する事前調整
- ・ 防災業務計画，地域防災計画にDCPを位置付け
- ・ 四国地方整備局と香川県の役割分担と指揮命令系統の確立
- ・ サポートや県庁機能が失われた場合の代替手段の検討

(5) ライフライン機能

行政と事業者が共同で復旧の優先順位を示した事前復興計画を策定し，大手事業者が有する技術力，マネジメント力，調達力と地元企業が有する地域の熟知，即応力を最適化したインフラ管理による機能継続を行う。

- ・ 早期復旧エリアと遅延するエリアを区分，地域への周知と，対応した備えの実施（孤立化や復旧の遅延を前提とした物資の備蓄など）
- ・ 事業者の災害復旧拠点の分散化や災害復旧資機材及び人材の確保と補充手段の構築（備蓄資材の被災場所への運搬ルートの確保と多重化）。
- ・ ライフライン事業者の復旧活動を支援する交通インフラの早期確保（道路管理者はもとより自衛隊，米軍の支援），官民間わず活動拠点用地の積極的確保

4. 今後の課題 ―地域継続マネジメント対策―

香川DCPの実現にあたっては，香川DCPを考慮した各組織のBCP策定，さらには地域継続マネジメントに向け，以下を実施方針とする。

- ・ 香川地域継続協議会構成員を中心とした機能テーマ別アクションプランの策定，訓練の実施
- ・ 香川DCPの地域住民への周知
- ・ 四国DCPに向けた他県との勉強会の開催

以上